

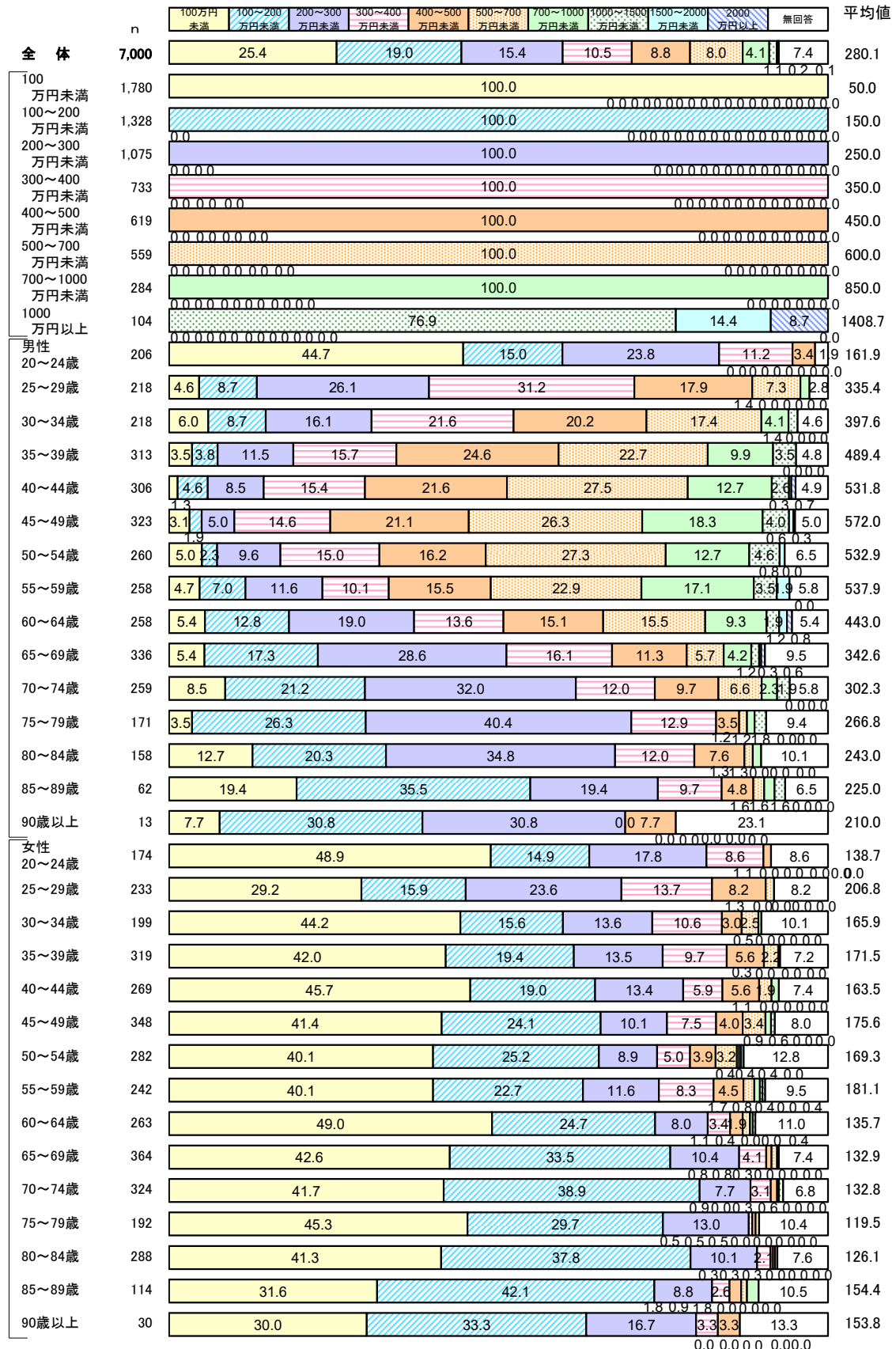
2. 金融商品保有の実態・意向

- (1) 税込み年収（F 6）
- (2) 保有金融商品（問 1）
- (3) 保有金融商品の合計額（問 2）
- (4) 有価証券の保有額（問 3）
- (5) 月々の収入から金融商品にまわす割合（問 4－a）
- (6) ボーナスから金融商品にまわす割合（問 4－b）
- (7) 金融商品保有目的（問 5）
- (8) 金融商品に対する重視点（問 6）
- (9) 株式購入意向（問 7－a）
- (10) 投資信託購入意向（問 7－b）
- (11) 公社債購入意向（問 7－c）
- (12) 興味を持っている金融商品（問 8）
- (13) 証券投資の必要有無（問 9）
- (14) 「証券投資が必要」な理由（問 10）
- (15) 「証券投資は必要ない」理由（問 13）
- (16) 新型コロナウイルス感染症拡大による有価証券に関する意識や行動の変化（問 14）

(1) 税込み年収（F 6）

- 調査対象者本人の年収（税込み）は、「100 万円未満」が 25.4%と最も多い。
- 男性について、20～24 歳は 300 万円未満の所得層が 8 割強を占め、他の年代とは大きく異なっている。40～59 歳は平均年収が 500 万円台と、他の年代に比べて年収が多い。それ以上の年齢になると、高年齢ほど平均年収が少なくなる。

図表 2-1 税込み年収（F 6）／年収、性・年代別



(2) 保有金融商品（問１）

＊この調査における金融商品の区分は以下のとおりである。

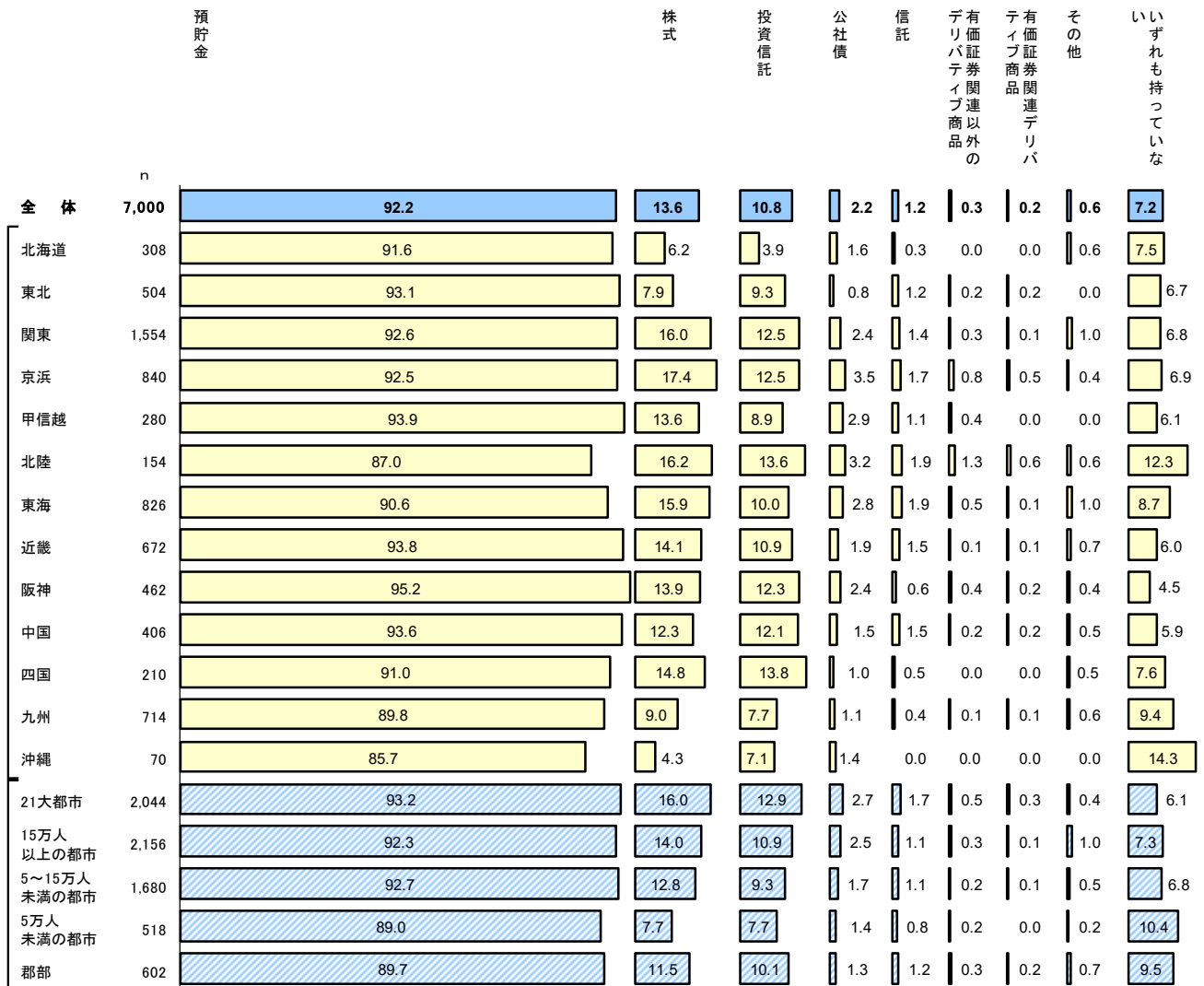
【主な金融商品表】		
・ 預貯金	→	銀行預金（円貨、外貨）、ゆうちょ銀貯金（郵便貯金）など
・ 信託	→	貸付信託、金銭信託、教育資金贈与信託、遺言信託など
・ 株式	→	株式（株式ミニ投資、株式累積投資、従業員持ち株制度を含む）、新株予約権など（外国で発行されたものを含む）
・ 投資信託	→	株式投資信託、公社債投資信託、MMF、MRF、ETF（上場投資信託）、不動産投資信託（REIT）など（外国で発行されたものを含む）
・ 公社債	→	国債、地方債、社債、転換社債、金融債、仕組債など（外国で発行されたものを含む）
・ 有価証券関連デリバティブ商品	→	有価証券関連の先物取引、オプション取引、CFD取引、バイナリー・オプション取引など（日経 225 先物、JPX 日経 400 先物、日経 225 オプション、日経 225mini など）
・ 有価証券関連デリバティブ商品以外のデリバティブ商品	→	外為証拠金取引（FX）、CFD取引、バイナリー・オプション取引、商品先物取引など

- 図表 2-2 保有金融商品（複数回答）（問1）／年収、性・年代別



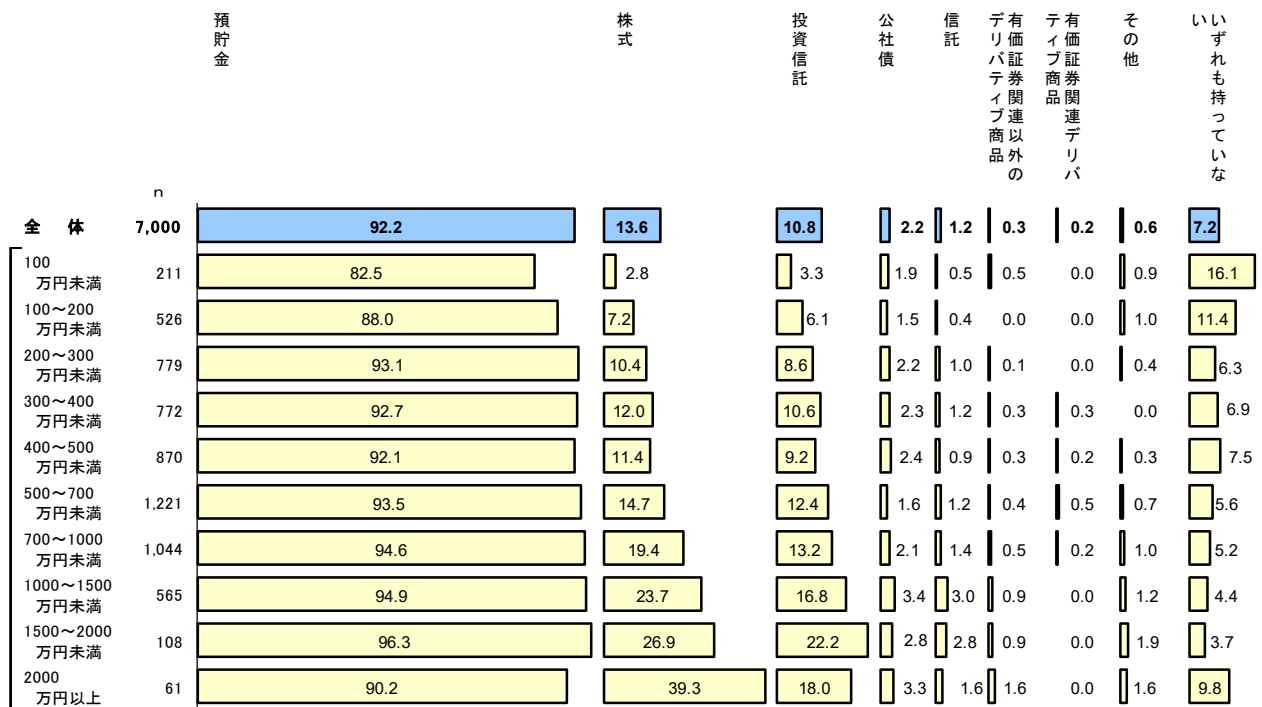
- 「株式」の保有率は、京浜、北陸、関東、東海などが高く、沖縄、北海道、東北、九州などが低い。
- 「投資信託」の保有率は四国が最も高く、北海道が最も低い。「公社債」の保有率は、全体的に低い。

図表 2-3 保有金融商品（複数回答）（問1）／地域・都市規模別



- 世帯年収別で見ると、「株式」は 500 万円以上から保有率が高くなっていく。「投資信託」は 1,000 万円以上で保有率が高い。

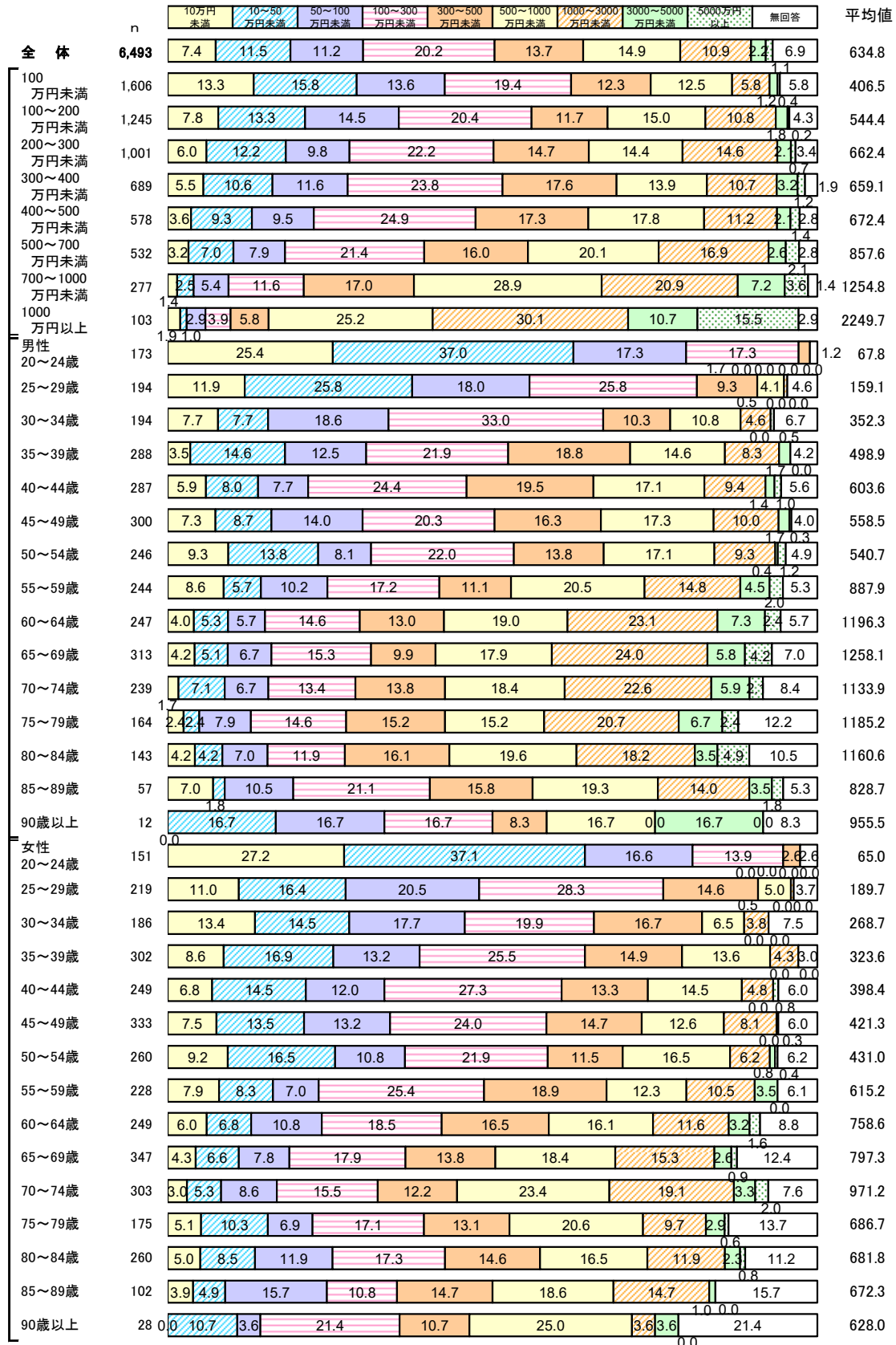
図表 2-4 保有金融商品（複数回答）（問 1）／世帯年収別（F12）



(3) 保有金融商品の合計額（問2）

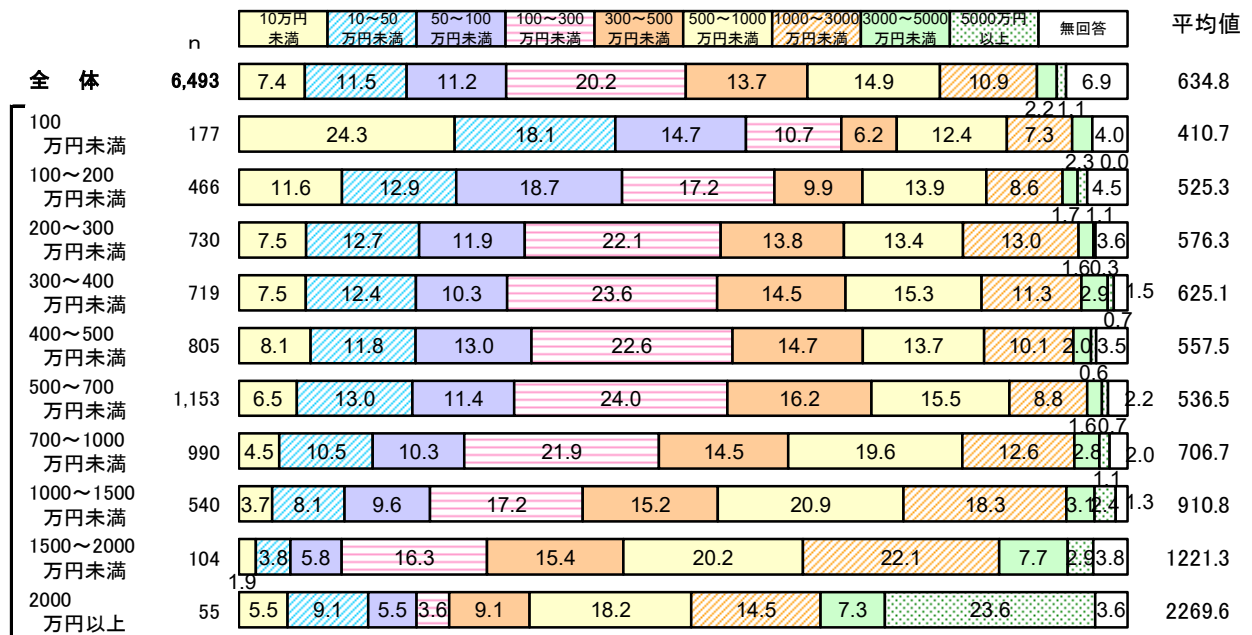
- 保有金融商品の合計額は、「100～300 万円未満」が 20.2%と最も多く、以下、「500～1,000 万円未満」（14.9%）、「300～500 万円未満」（13.7%）、「10～50 万円未満」（11.5%）、「50～100 万円未満」（11.2%）、「1,000～3,000 万円未満」（10.9%）と続く。また、平均保有額は 634.8 万円となっている。
- 性・年代別でみると、男女とも年代が上がるにつれ、平均保有額も多くなる傾向がみられるが、男性では 65～69 歳、女性では 70～74 歳が頂点となっている。

図表 2-5 保有金融商品の合計額（問2）／年収、性・年代別



● 世帯年収別で見ると、「700 万円以上」では年収が多いほど平均保有額も多くなる傾向がみられる。

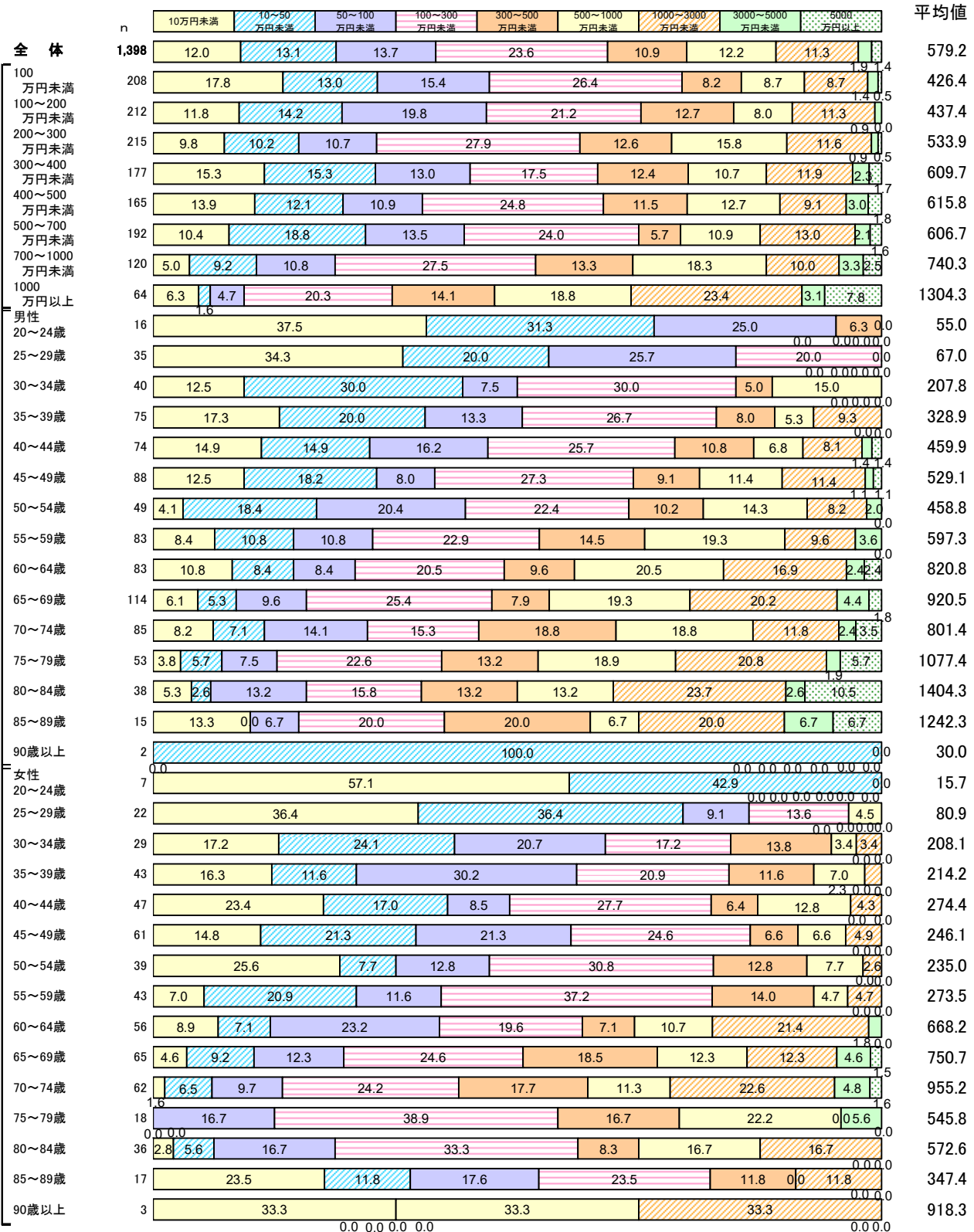
図表 2-6 保有金融商品の合計額（問 2）／世帯年収別（F12）



(4) 有価証券の保有額（問3）

- 有価証券の保有額については、「100～300 万円未満」が 23.6%と最も多く、次いで「50～100 万円未満」（13.7%）、「10～50 万円未満」（13.1%）、「500～1,000 万円未満」（12.2%）、「10 万円未満」（12.0%）と続き、平均保有額は 579.2 万円となった。
- 性・年代別でみると、男性 80～84 歳の平均保有額が最も多い。

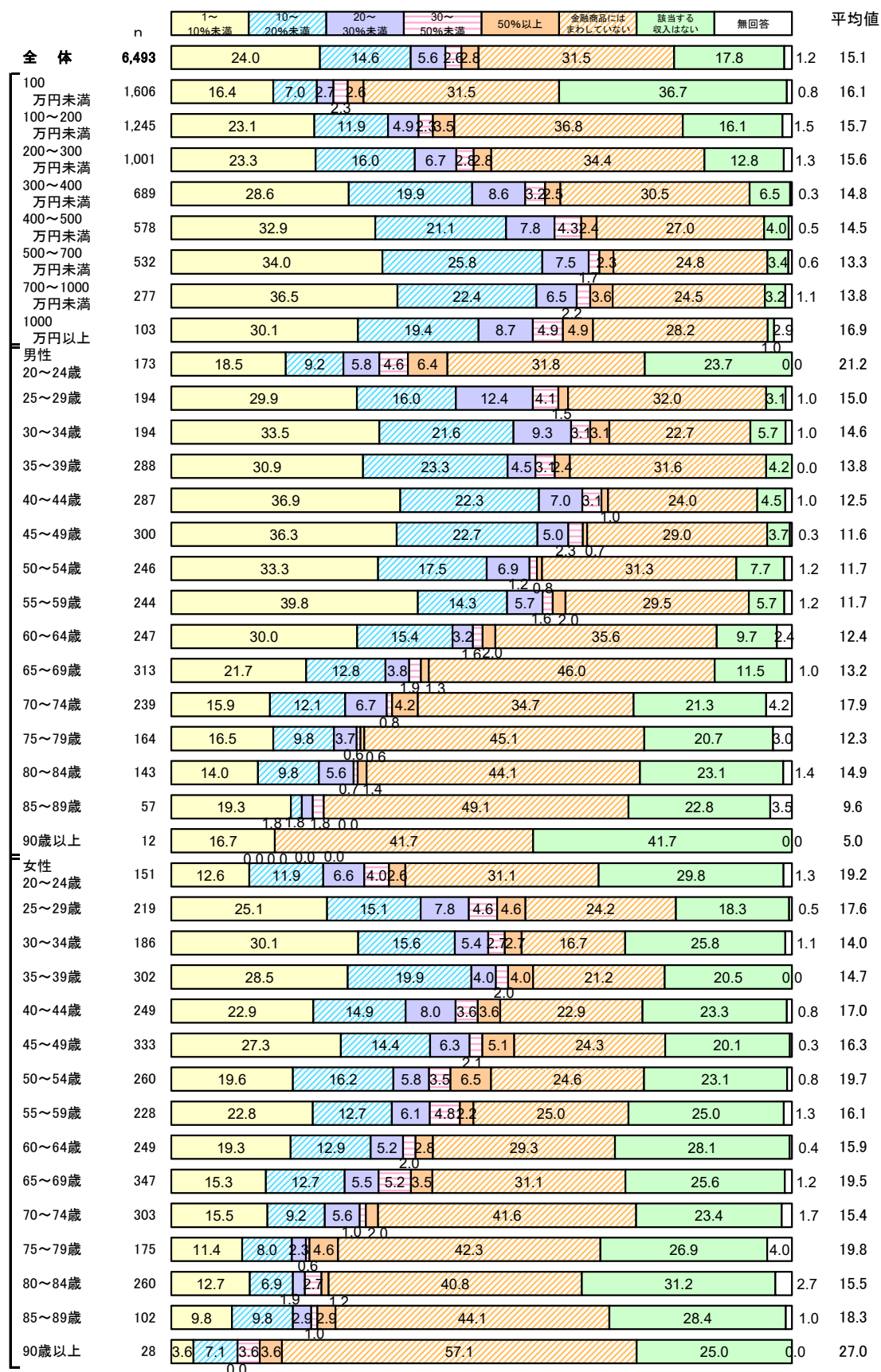
図表 2-7 有価証券の保有額（問3）／年収、性・年代別



(5) 月々の収入から金融商品にまわす割合（問４－a）

- 月々の収入の何パーセント位を金融商品にまわしているかを尋ねたところ、「金融商品にはまわしていない」が31.5%と最も多く、まわす人の中でも「1～10%未満」（24.0%）が最も多い。
- 年収別でみると、年収が多いほど、収入を金融商品にまわしている人の割合が増える傾向がみられ、400万円以上では7割前後を占める。

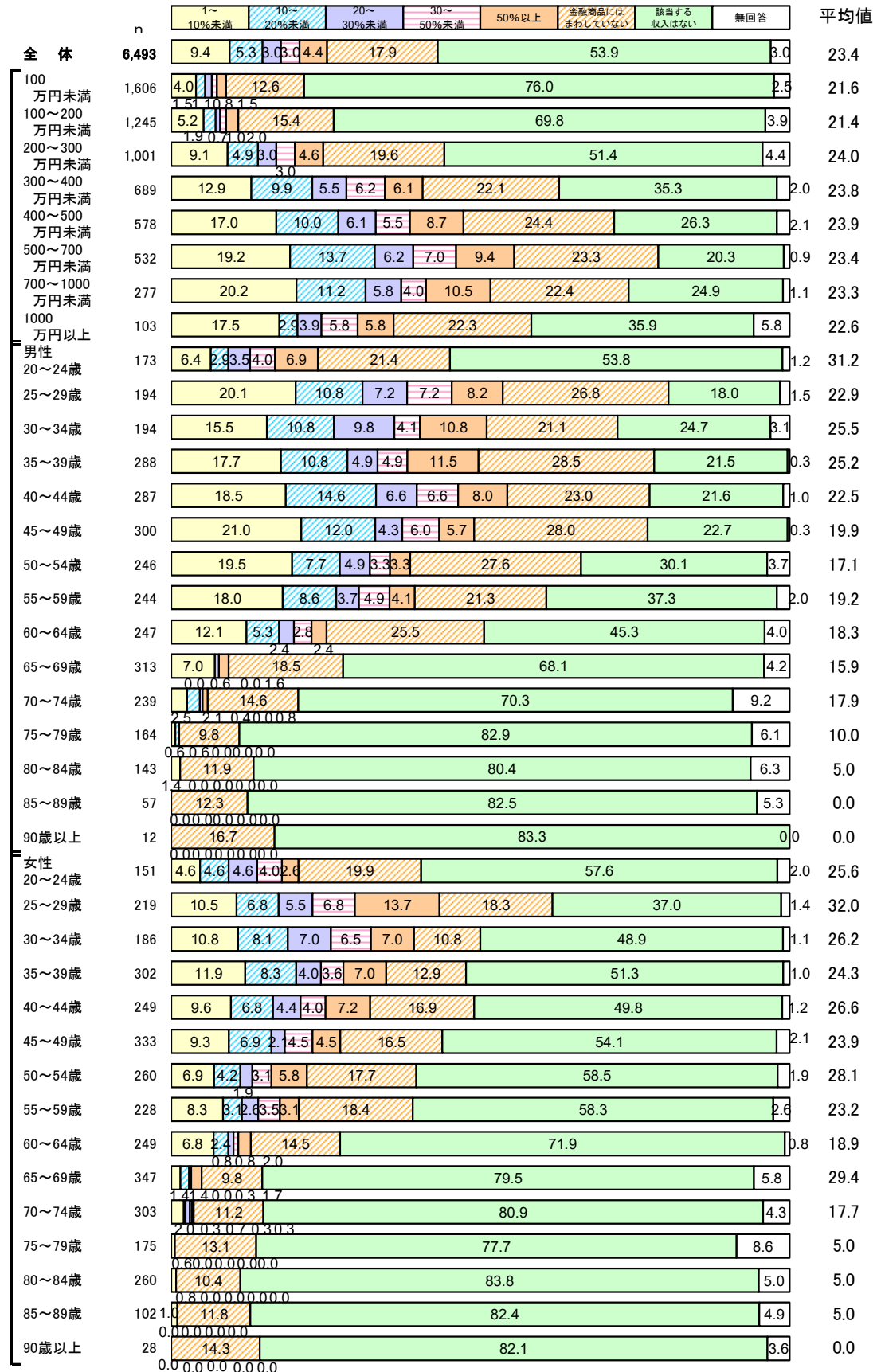
図表 2-8 月々の収入から金融商品にまわす割合（問４－a）／年収、性・年代別



(6) ボーナスから金融商品にまわす割合（問４－b）

- ボーナスから何パーセント位を金融商品にまわしているかを尋ねたところ、「該当する収入はない」が 53.9%を占める。ボーナスがあっても「金融商品にはまわしていない」が 17.9%、まわした場合も「1～10%未満」（9.4%）が多い。
- 性・年代別でみると、男性 65 歳以上、女性 60 歳以上で「該当する収入はない」が多い。

図表 2-9 ボーナスから金融商品にまわす割合（問４－b）／年収、性・年代別



(7) 金融商品保有目的（問5）

- 金融商品の保有目的について尋ねたところ、「将来・老後の生活資金」が 68.6%と最も高く、次いで「将来の不測の事態への備え」（37.8%）、「子供や孫の教育資金」（27.9%）、「耐久消費財やレジャー費用の捻出」（24.7%）と続く。
- 性・年代別でみると、「将来・老後の生活資金」は、男女ともに 60～64 歳までは増加傾向で、それ以降は減少していく。また、「子供や孫の教育資金」は 30～49 歳で高く、「住宅の取得や結婚などのライフイベント費用の捻出」は 25～29 歳が最も高い。

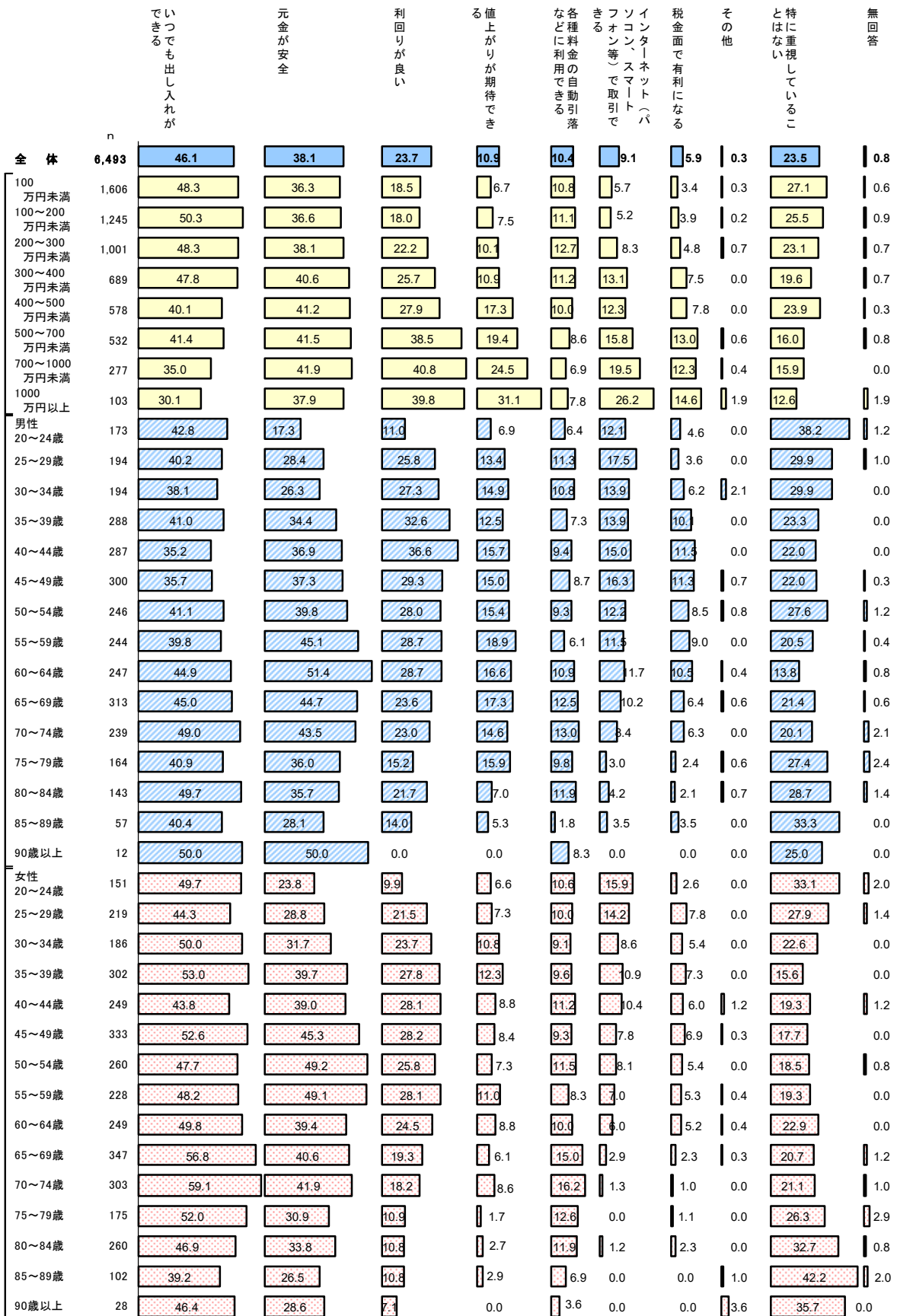
図表 2-10 金融商品保有目的（複数回答）（問5）／年収、性・年代別

	n	金 将来・ 老後の生活 資金	の 将来の 不測の事態 への備え	子 供 や孫の 教育資金	行 耐 車 久 家 消費 電 財 等 （自 など） 動 費用の 車 捻出 家 （ス 電 ポ 等 ー な ツ ど） や 旅 レ 費用の 車 捻出 家 （ス ポ ー ツ や レ ジャ ー な ど） 費用の 捻出	ど 住 の 宅 の 取 得 や 結 婚 な ど の 費 用 の 捻 出	現 金 の 盗 難 対 策	そ の 他	特 に 目 的 は な い	無 回 答
全 体	6,493	68.6	37.8	27.9	24.7	8.8	3.8	1.4	13.0	0.7
100 万円未満	1,606	64.2	34.1	25.5	21.4	6.6	4.4	1.6	17.9	0.5
100～200 万円未満	1,245	66.1	38.1	20.9	19.7	4.8	3.1	1.5	14.2	0.9
200～300 万円未満	1,001	69.4	39.6	19.5	24.1	10.1	4.2	1.6	10.7	0.5
300～400 万円未満	689	68.9	39.3	28.2	29.5	12.6	4.4	1.6	10.2	0.6
400～500 万円未満	578	73.7	42.4	39.1	32.0	14.4	3.8	0.5	9.0	0.3
500～700 万円未満	532	77.8	41.7	47.6	31.8	11.7	4.3	1.3	5.8	0.6
700～1000 万円未満	277	80.1	40.8	45.5	34.3	12.3	2.9	0.4	6.9	0.0
1000 万円以上	103	79.6	46.6	44.7	25.2	10.7	1.9	1.9	10.7	1.0
男性										
20～24歳	173	38.7	17.3	5.8	29.5	11.0	3.5	3.5	32.4	1.2
25～29歳	194	47.4	24.7	24.7	26.3	21.6	5.2	1.0	17.5	1.0
30～34歳	194	58.8	30.9	38.1	25.3	19.1	3.6	1.5	17.5	0.0
35～39歳	288	70.1	34.7	48.6	29.5	14.2	2.4	0.3	9.7	0.0
40～44歳	287	67.2	38.7	56.4	31.0	9.1	4.5	0.3	9.8	0.0
45～49歳	300	70.7	39.0	49.7	33.3	16.3	3.7	0.7	11.0	0.7
50～54歳	246	72.4	39.8	36.6	33.7	8.5	3.3	0.8	11.0	1.6
55～59歳	244	79.5	41.4	20.5	26.6	6.6	4.1	1.2	11.1	0.4
60～64歳	247	81.8	46.6	14.2	23.1	5.7	5.7	1.6	8.1	0.4
65～69歳	313	80.8	46.0	9.6	25.9	4.2	4.5	1.3	9.3	0.3
70～74歳	239	71.1	42.3	11.3	16.7	3.3	2.9	4.2	14.6	0.8
75～79歳	164	68.9	43.9	8.5	20.7	1.2	3.7	1.8	14.0	1.8
80～84歳	143	65.7	37.1	12.6	7.7	0.7	4.2	2.8	16.8	1.4
85～89歳	57	59.6	42.1	1.8	5.3	1.8	5.3	5.3	14.0	0.0
90歳以上	12	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	25.0	0.0
女性										
20～24歳	151	43.7	19.9	11.3	35.8	19.9	6.0	2.6	23.2	2.0
25～29歳	219	61.6	39.7	35.2	32.9	28.8	3.7	0.9	13.2	0.5
30～34歳	186	65.1	28.0	57.0	26.3	15.1	4.8	0.5	10.8	0.0
35～39歳	302	66.6	35.8	60.6	31.8	14.2	3.0	0.3	8.6	0.3
40～44歳	249	71.1	32.5	59.0	28.9	8.8	3.6	0.4	8.0	0.8
45～49歳	333	70.9	39.0	55.9	32.1	11.7	3.9	0.6	6.0	0.0
50～54歳	260	72.3	40.0	30.4	28.1	7.7	3.5	1.2	11.2	1.2
55～59歳	228	78.5	42.5	18.4	28.5	6.6	7.0	2.2	12.7	0.0
60～64歳	249	81.1	42.2	11.6	24.5	3.2	3.6	2.0	10.0	0.0
65～69歳	347	75.8	41.5	11.5	21.0	2.0	2.0	1.7	14.1	0.6
70～74歳	303	75.9	45.2	7.3	16.8	0.7	3.3	2.0	11.9	0.7
75～79歳	175	60.0	41.7	5.7	0.3	1.1	2.9	1.7	15.4	2.9
80～84歳	260	59.6	35.8	7.3	6.2	1.5	2.3	1.5	20.8	0.4
85～89歳	102	55.9	31.4	3.9	0.0	0.0	1.0	1.0	24.5	2.9
90歳以上	28	50.0	21.4	3.6	3.6	0.0	3.6	0.0	35.7	0.0

(8) 金融商品に対する重視点（問6）

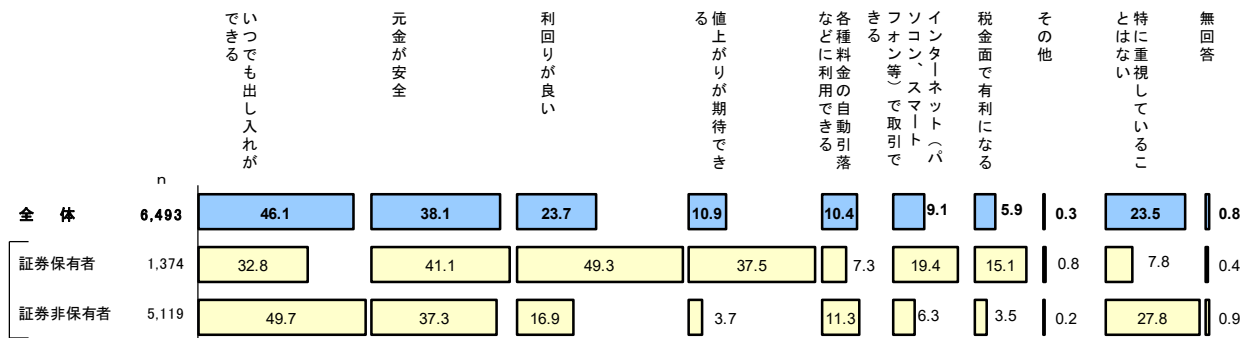
- 金融商品のどのような点を重視しているか尋ねたところ、「いつでも出し入れができること」が46.1%で最も高く、以下、「元金が安全なこと」（38.1%）、「利回りが良いこと」（23.7%）などが上位に挙がる。

図表 2-11 金融商品に対する重視点（複数回答）（問6）／年収、性・年代別

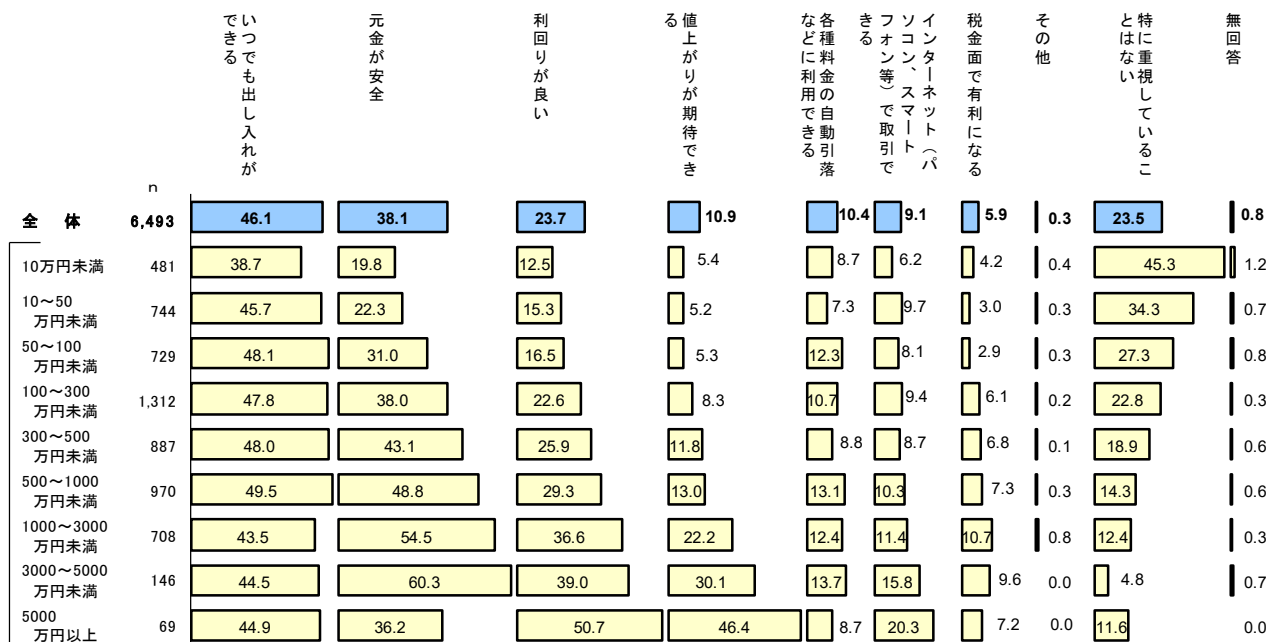


- 金融商品に対する重視点は、証券保有者と非保有者とは傾向が異なり、証券保有者では「利回りが良い」（49.3%）、「値上がりが期待できる」（37.5%）といった金融商品運用時のメリットを、非保有者では「いつでも出し入れができる」（49.7%）といった利便性を重視する傾向がうかがえる。また、「特に重視していることはない」は保有者の7.8%に対し、非保有者は27.8%である。
- 保有金融商品の合計額（問2）との関係をみると、保有額が高いほど「利回りが良い」、「値上がりが期待できる」、保有額が低いほど「特に重視していることはない」の割合が高い傾向がみられる。

図表 2-12 金融商品に対する重視点（複数回答）（問6）／証券の保有状況別（問1）



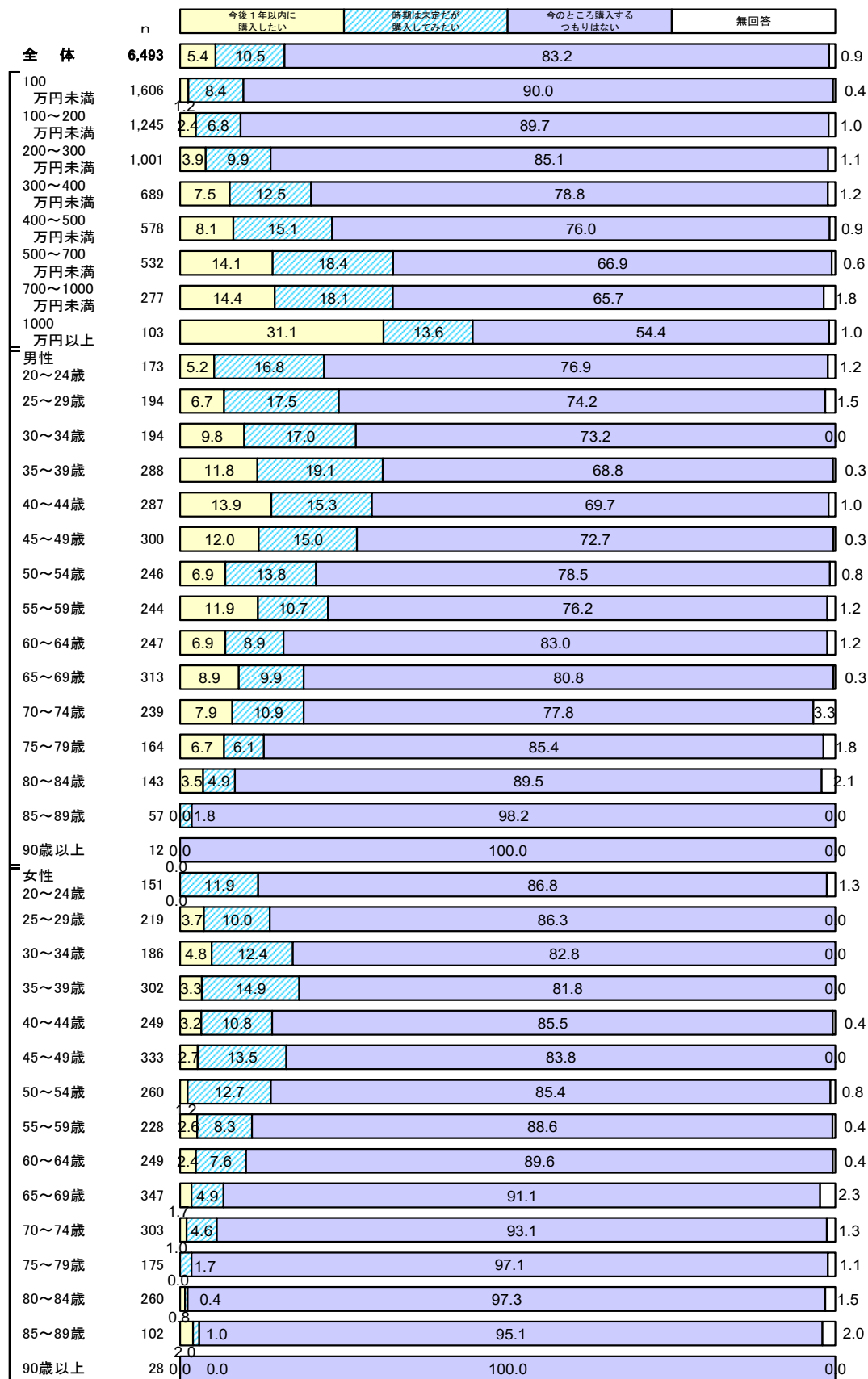
図表 2-13 金融商品に対する重視点（複数回答）（問6）／保有金融商品の合計額別（問2）



(9) 株式購入意向（問 7 - a）

- 株式の購入意向については、「今のところ購入するつもりはない」が 83.2%と大部分を占める。「時期は未定だが購入してみたい」は 10.5%、「今後 1 年以内に購入したい」は 5.4%となった。
- 年収が高いほど購入意向が高く、特に 500 万円以上で今後 1 年以内の購入意向が高い。
- 性・年代別でみると、男性 20～39 歳で「時期は未定だが購入してみたい」が高い。

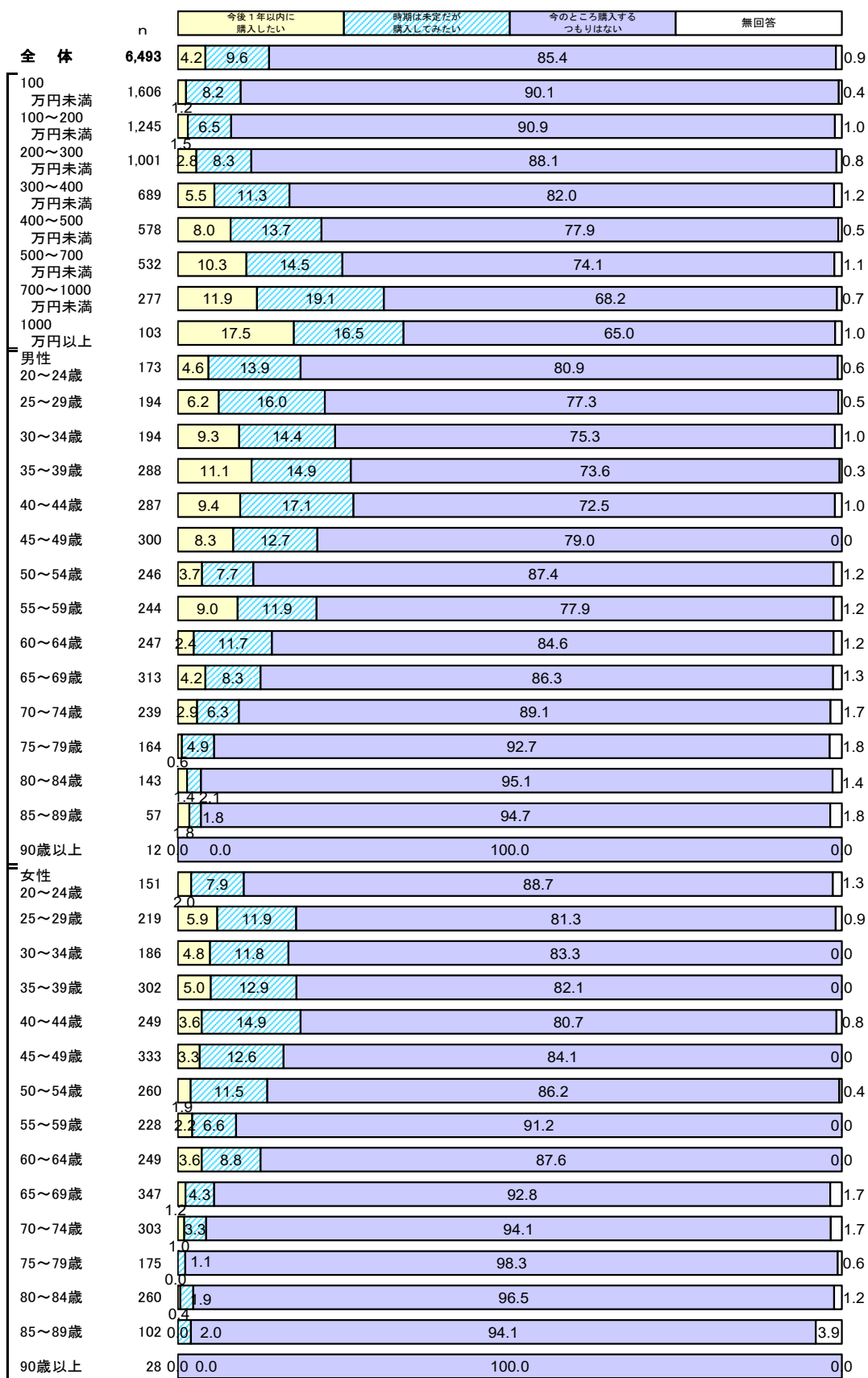
図表 2-14 株式購入意向（問 7 - a）／年収、性・年代別



(10) 投資信託購入意向（問 7 - b）

- 投資信託の購入意向は、「今のところ購入するつもりはない」が 85.4%と大部分を占める。「時期は未定だが購入してみたい」は 9.6%、「今後 1 年以内に購入したい」は 4.2%。
- 年収が高いほど購入意向が高く、特に 500 万円以上で今後 1 年以内の購入意向が高い。
- 性・年代別でみると、男性 35～44 歳で「今後 1 年以内に購入したい」「時期は未定だが購入してみたい」の割合がともに高い。

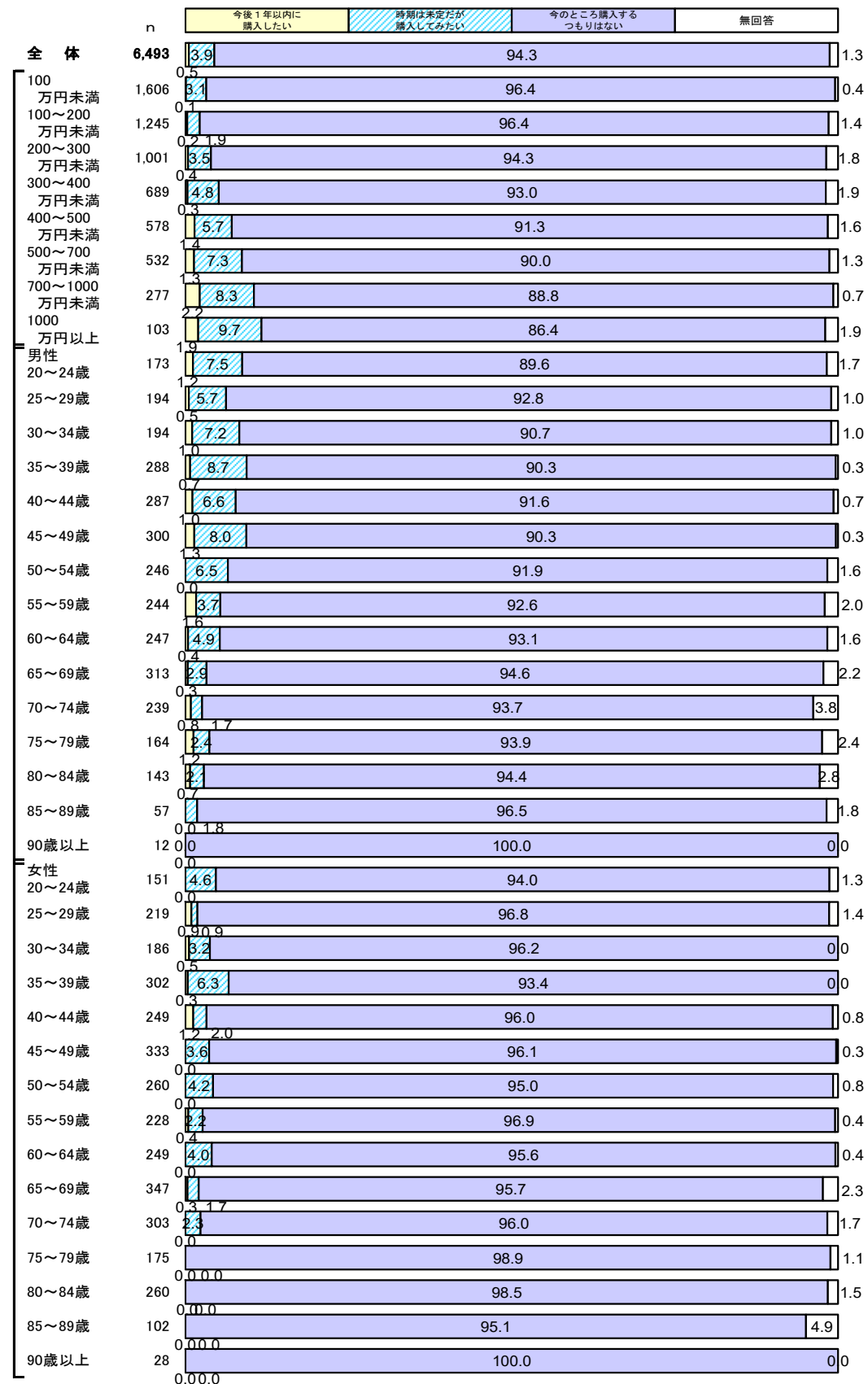
図表 2-15 投資信託購入意向（問 7 - b）／年収、性・年代別



(11) 公社債購入意向（問 7 - c）

- 公社債の購入意向については、「今のところ購入するつもりはない」が 94.3%と大部分を占める。「時期は未定だが購入してみたい」は 3.9%、「今後 1 年以内に購入したい」は 0.5%となった。
- 年収別にみると、年収が高いほど購入意向（「今後 1 年以内」と「時期は未定」の合計）が高い傾向がみられる。
- 性・年代別でみると、男性 35～39 歳の購入意向が最も高い。

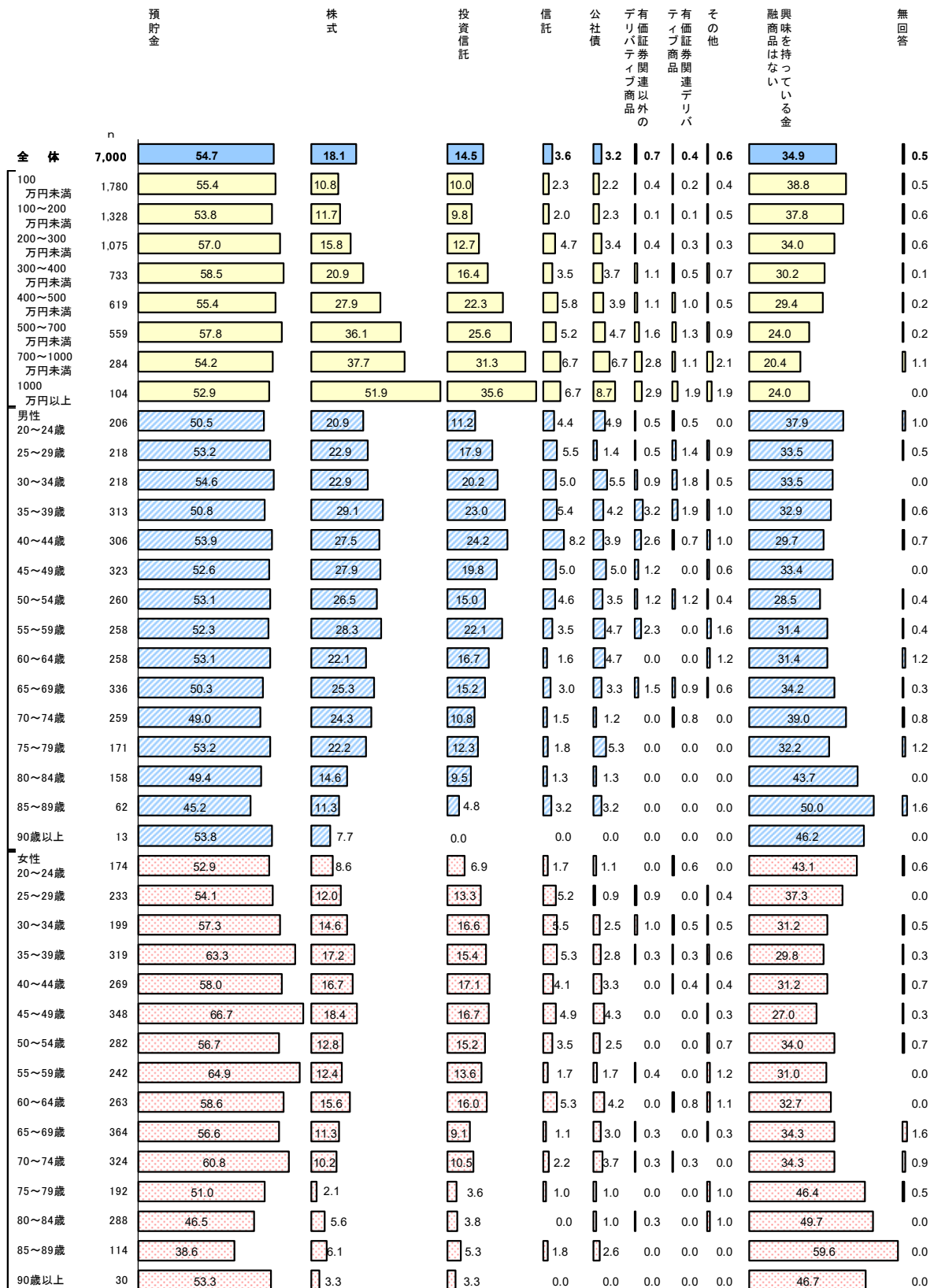
図表 2-16 公社債購入意向（問 7 - c）／年収、性・年代別



(12) 興味を持っている金融商品（問 8）

- 興味を持っている金融商品について尋ねたところ、「預貯金」が 54.7% で最も高く、次いで「株式」（18.1%）、「投資信託」（14.5%）、「信託」（3.6%）と続く。また、「興味を持っている金融商品はない」は 34.9% となった。
- 年収別でみると、「株式」「投資信託」「公社債」は年収が高いほど割合が高まる傾向がみられる。
- 性・年代別でみると、男性 35～59 歳で「株式」の割合が高い。

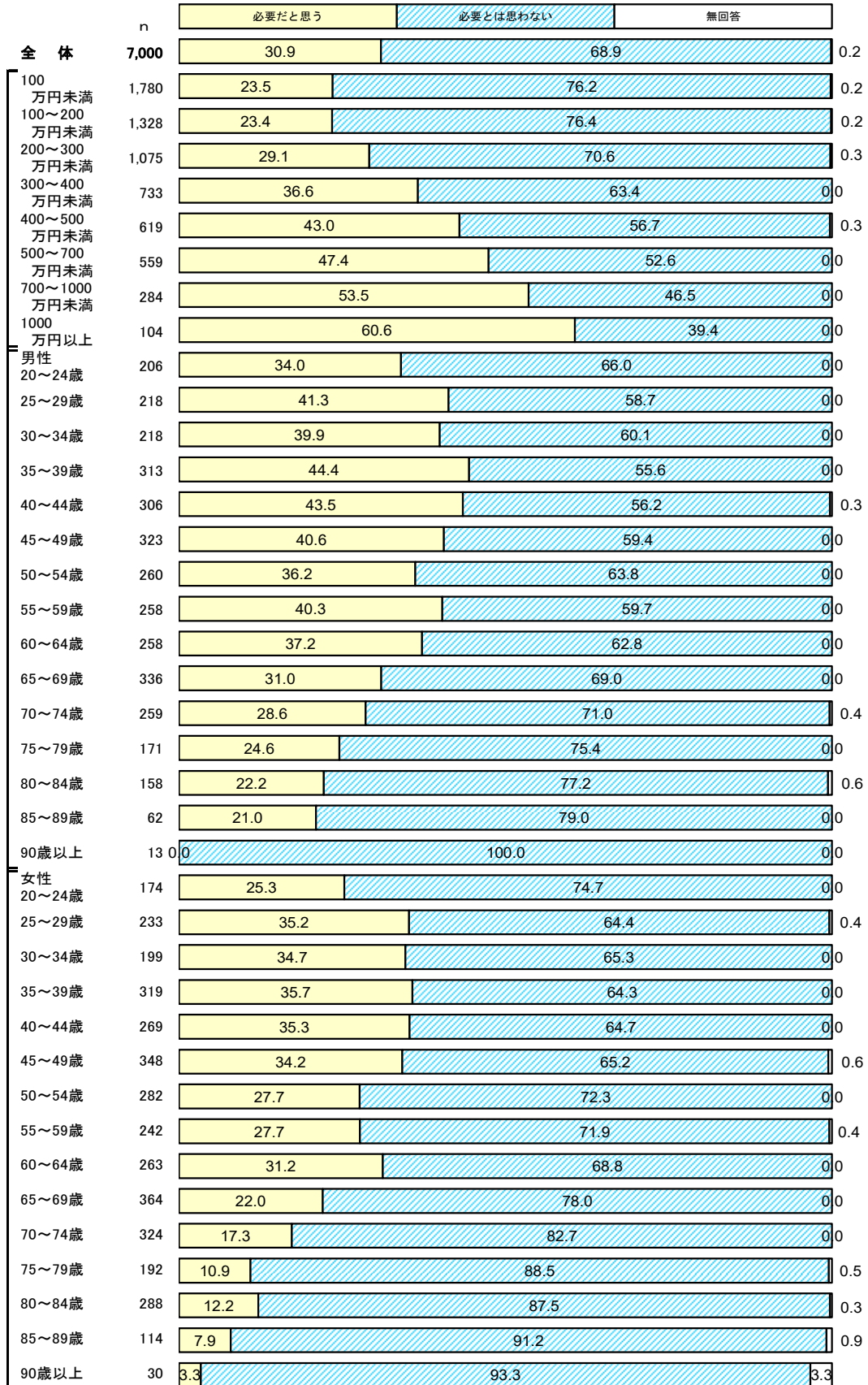
図表 2-17 興味を持っている金融商品（複数回答）（問 8）／年収、性・年代別



(13) 証券投資の必要有無（問9）

- 「証券投資の必要性」を尋ねたところ、「必要だと思う」は30.9%、「必要とは思わない」は68.9%となった。
- 収入別でみると、年収が高いほど、「必要だと思う」の割合が高まる傾向がみられる。
- 性・年代別でみると、ほとんどの年代で男性は女性に比べ「必要だと思う」が高い。

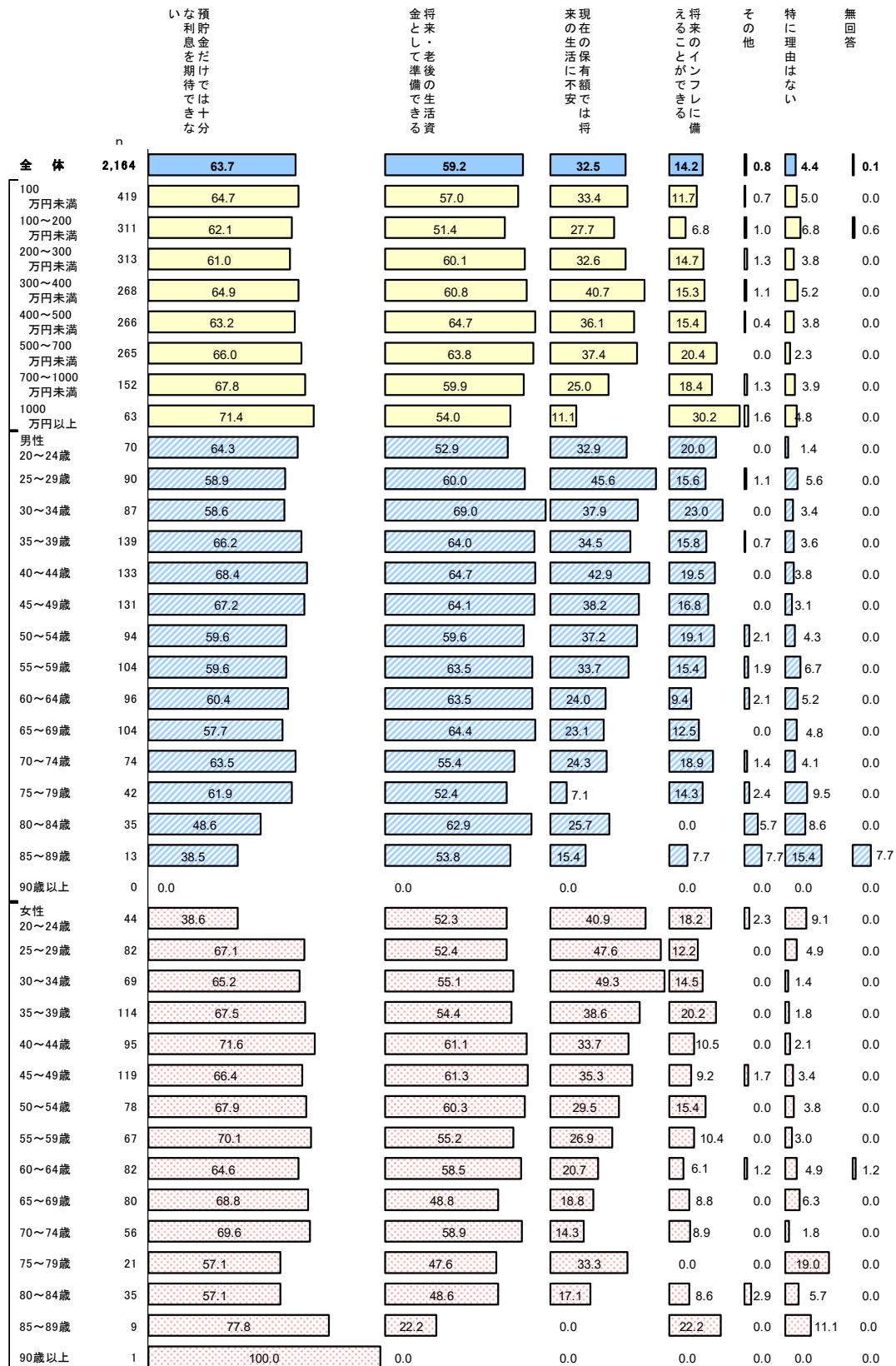
図表 2-18 証券投資の必要有無（問9）／年収、性・年代別



(14) 「証券投資が必要」な理由 (問 10)

- 「証券投資が必要」な理由を尋ねたところ、「預貯金だけでは十分な利息を期待できない」が 63.7%で最も高く、次いで「将来・老後の生活資金として準備できる」(59.2%)、「現在の保有額では将来の生活に不安」(32.5%)と続く。
- 年収 1,000 万円以上は、他の層と比べ「将来のインフレに備えることができる」の割合が高い。また、男性 30～34 歳で「将来・老後の生活資金として準備できる」が高い。男性 25～29 歳、男性 40～44 歳、女性 20～34 歳では「現在の保有額では将来の生活に不安」の割合が高く、4 割を超える。

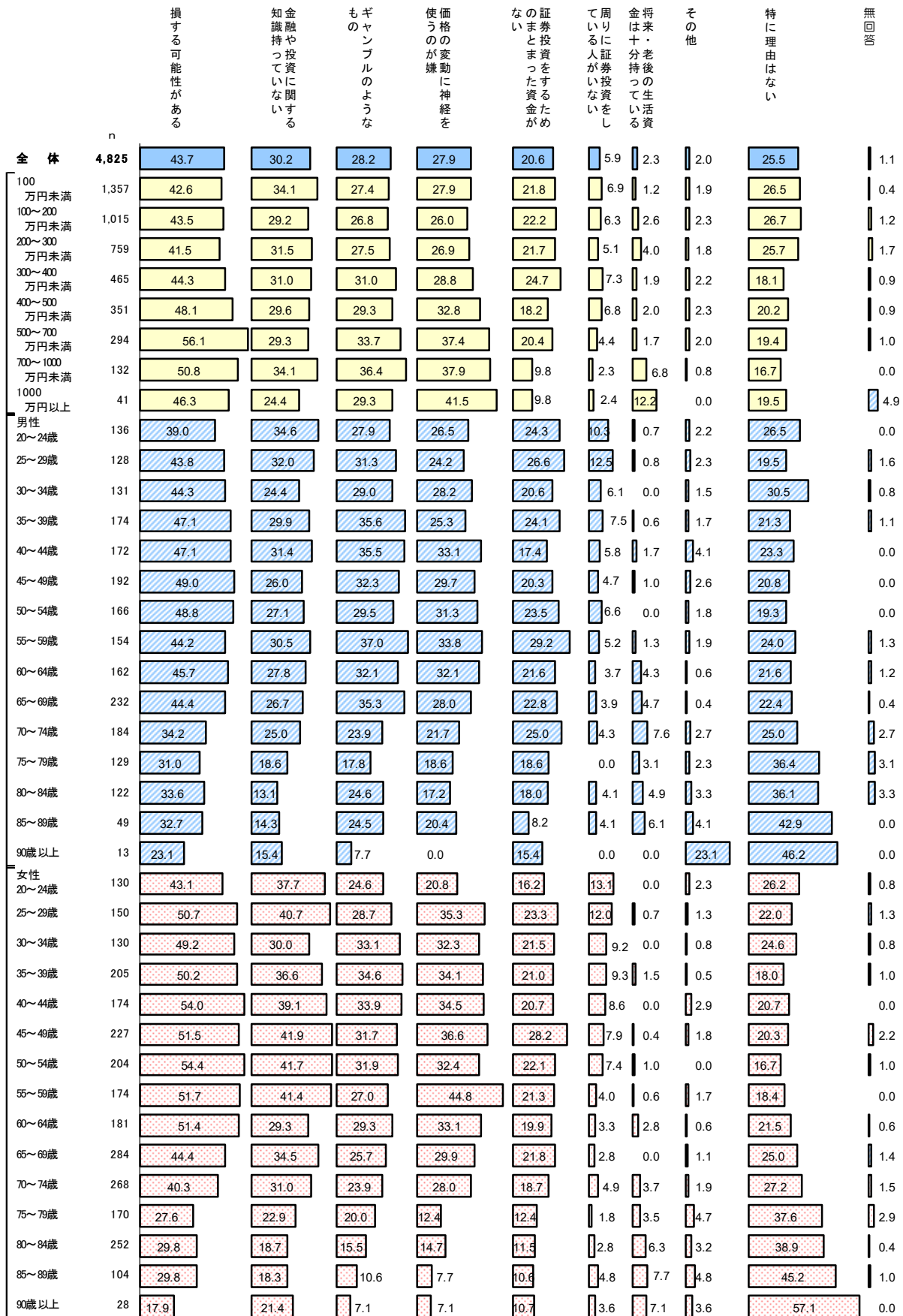
図表 2-19 「証券投資が必要」な理由 (複数回答) (問 10) / 年収、性・年代別



(15) 「証券投資は必要ない」理由 (問 13)

- 「証券投資は必要ない」と答えた人にその理由を尋ねたところ、「損する可能性がある」が43.7%で最も高く、次いで「金融や投資に関する知識を持っていない」(30.2%)、「ギャンブルのようなもの」(28.2%)、「価格の変動に神経を使うのが嫌」(27.9%)と続く。

図表 2-20 「証券投資は必要ない」理由 (複数回答) (問 13) / 年収、性・年代別



(16) 新型コロナウイルス感染症拡大による有価証券に関する意識や行動の変化（問 14）

- 新型コロナウイルス感染症拡大による有価証券に関する意識や行動の変化を尋ねたところ、「有価証券取引に興味はなく、有価証券を保有するつもりもない」が71.5%で最も多い。「有価証券取引を始めた」は1.3%、「有価証券取引を再開した(再開しようと思っている)」は0.7%、「有価証券取引の勉強を始めた(始めようと思っている)」は6.1%であった。
- 年収別でみると、400～1,000万円未満の層で「有価証券取引を始めた」の割合が高い。
- 性・年代別でみると、男性35～44歳で「有価証券取引を始めた」の割合が高い。

図表 2-21 新型コロナウイルス感染症拡大による有価証券に関する意識や行動の変化（複数回答）（問 14）／年収、性・年代別

